

安保法制(戦争法)はキケン! 廃止にしよう!



若者が海外に出て行って殺し殺される危険にさらされる、国民がテロにさらされる、経済的徴兵制で若者の将来が危険にさらされる... 昨年9月、国会で強行された安保法制は、「もう二度と戦争しないときめた」戦後日本の将来をぬりかえる大変おそろしい中身です。岡崎議員は、市長の見解をたどりました。

市長は、「自衛隊が海外に出て行きリスクが高まる、また国内でもテロの危険性がある。しかし、抑止力と

いう側面もある。経済的徴兵制については貧困をなくす努力が必要」と述べました。

しかし、「抑止力」=「いつか来た道」です。国際問題は、武力ではなく、外交と話し合いで解決していくことが平和への道ではないでしょうか。

日本共産党は、憲法9条の精神を世界に広め、近隣では「アジア平和協力構想」を実現し具体化することで紛争を戦争にしないよう求めています。

マイナンバー制度 問題点

マイナンバーは、国民の願いから生まれたのではなく、国民の所得・資産を厳格につかみ、徴税・社会保険料徴収の強化などを進めたい政府と、ビジネスチャンスにしたい大企業の長年の要求から出発したものです。国民一人ひとりの年金、税金、住民票、銀行口座等の個人情報、ひとつの番号に結び付けられます。「年金申請や転居のときの手続きが簡単になる」と政府は宣伝しますが、日常生活ではあまりありません。逆に、常に情報モレの危険がともない、管理がたいへんです。大企業の利益のためのこの制度は、廃止すべきです。

なお、本人からの番号提供がなくても利用できるしくみとなっており、罰則もありません。

学校司書と給食栄養士について

井谷議員は、学校司書と栄養士の問題点について質問しました。

現在、学校司書8名(非正規)が小学校16校を分担。子どもたちに読書習慣や生涯学習の力を身につけさせるため奮闘されています。人数をもっと増やして中学校にも配置し、正

規化するよう求めました。

給食栄養士は県費雇用が12人、市費が9名(非正規)です。正規化するよう求めました。

教育長は、「職場環境の充実を図る」と答弁しました。



TPP

愛媛食健連(国民の食糧と健康を守る運動愛媛連絡会)から提出された二つの請願

- ★TPP交渉「大筋合意」は撤回し、調印・批准しないことを求める
- ★米作農家の経営を守るため、政府による米価下落対策をもとめる

に対し、井谷・岡崎両議員は賛成討論しましたが、いずれも不採択となりました。





中学校卒業まで

10月から

すべての医療費が無料になります！

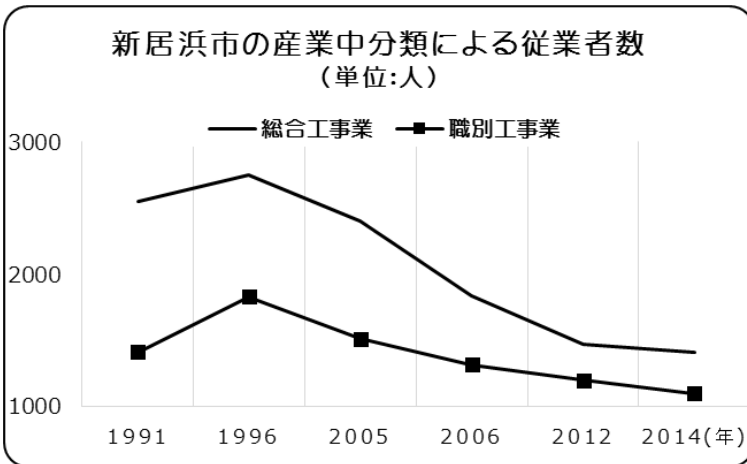
給食費は第3子から無料を検討

12月市議会
報告
日本共産党

14,000



「住宅リフォーム助成制度」—いつ実現？



「最低保障年金制度」

		議案に対する議員の態度は？																										
党派名		日本共産党	無党派				公明党		いずみ会		自民クラブ																	
議員名 (敬称略)	請願名	井谷	岡崎	岩本	太田	神野	藤田	米谷	左々木	真木	高塚	藤原	伊藤	大塚	篠原	三浦	伊藤	小野	加藤	近藤	仙波	田窪	豊田	永易	藤田	藤田	山本	
ゆきえ	戦争法の廃案	○	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ひろし	住宅リフォーム制度	○	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ゆきえ	最低保障年金	○	○	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
ゆきえ	12月議会質問	1	1	なし	1	1	1	1	1	なし	なし	1	1	1	1	なし	なし	1	なし	1	なし	1	1	なし	1	なし	なし	なし